

2022 年度 学校法人グロービス経営大学院事業報告書

1. 法人の概要

● 建学の精神

日本及びアジア社会の経営人材育成ニーズに応え、事業「創造」や「変革」を担える実践的なビジネスリーダー、経営人材の育成を目指し、日本及びアジア特有の事業創造、事業変革モデルの実践的研究に寄与することを目的とする。

● 学校法人の沿革

2006 年 4 月	構造改革特区制度を利用し、株式会社立グロービス経営大学院大学（専門職大学院）開学。入学定員 60 名
2007 年 12 月	学校法人グロービス経営大学院寄附行為認可
2008 年 4 月	グロービス経営大学院大学の設置者を株式会社グロービスから学校法人グロービス経営大学院へ変更
2009 年 4 月	名古屋にサテライトキャンパスを設置 英語によるパートタイム MBA プログラムを設置
2011 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」
2012 年 4 月	仙台にサテライトキャンパスを設置
2012 年 10 月	英語によるフルタイム MBA プログラムを設置
2013 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」
2013 年 4 月	福岡にサテライトキャンパスを設置
2014 年 4 月	オンラインで日本語の授業提供を一部開始
2014 年 10 月	オンラインで、日本語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2015 年 4 月	オンライン MBA プログラム（本科）開始
2016 年 1 月	オンラインで、英語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2016 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（2 度目）
2017 年 10 月	通学とオンラインを融合させた英語 MBA プログラムを開始
2020 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」（2 度目）
2021 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（3 度目）
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム（日本語）」と「オンライン MBA プログラム（日本語）」を統合し、「パートタイム&オンライン MBA プログラム（日本語）」へ改組

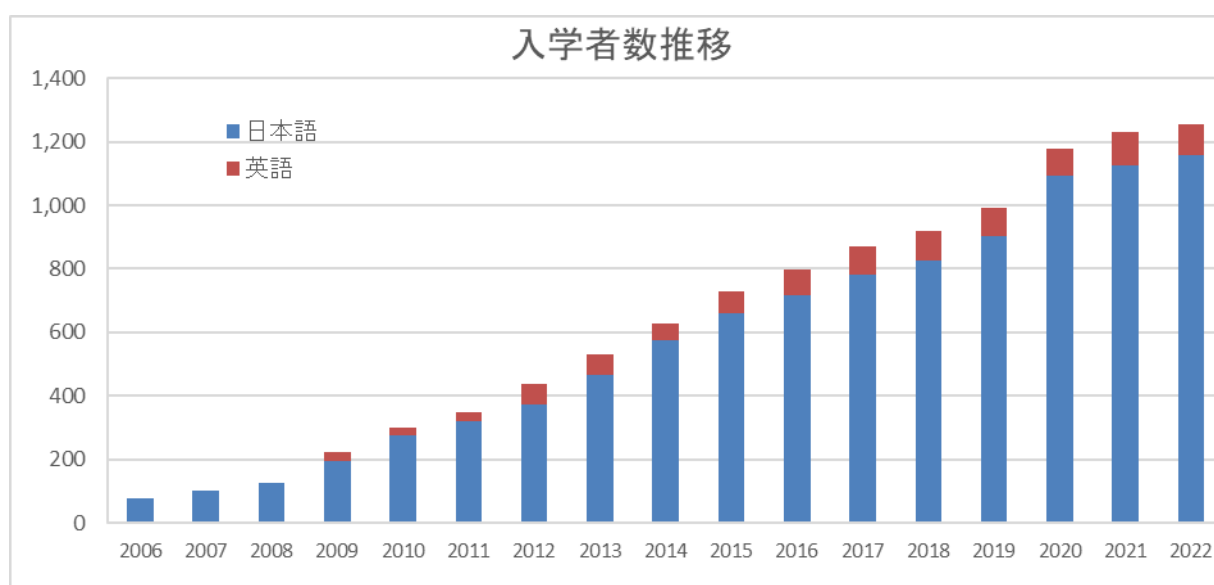
- 設置する学校・研究科

グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻

- 当該学校・研究科等の学生数の状況(2022年5月1日現在)

学校名	研究科名	学生数	備考
グロービス経営大学院大学	経営研究科	2,683名※	2021年度入学定員増 (1,050名→1,100名)

※ 本学は社会人向けの専門職大学院であり、長期履修制度を活用し、職業を有したまま履修する学生が多く在学するため、充足率が高く計算される。「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」(平成14年4月30日付文部科学事務次官通知(14文科高第118号))に基づいて長期履修となっている学生の人数を置き換えて計算すると、収容定員2,120名に対する在籍学生数は2,593.0名となり、充足率は【1.22】となる。



- 役員・教職員の概要(2022年5月1日現在)

理事	監事	評議員	教員数	職員数
6名	2名	19名	144名	163名

2. 事業の概要

● 当該年度の事業の概要

「アジア No.1 のビジネススクール」から「テクノベート時代の世界 No.1 MBA」へと変更したビジョンの実現に向け、必要となる学生規模、カリキュラムを実現するため本年も継続的に改革を進めた。

科目等履修生を対象とする、動画と AI を最大限に活用して学ぶ「ナノ単科」科目群を 2021 年 10 月期に先行開講、2022 年 4 月期から広く提供開始した。2022 年 10 月期からは英語版「nano-MBA」も開講し、世界中から学生を集めている。

● 主な事業の目的・計画

(1) シンガポール、タイに続き、2022 年 4 月期よりアメリカ合衆国、2023 年 1 月期よりヨーロッパのタイムゾーンで実施するオンラインクラスを提供開始。世界 No.1 MBA へ向けた布石を打っている。

(2) 最新のテクノロジーを理解し、イノベーションを起こすことができる新時代リーダーの輩出を目指すために、2016 年 4 月より「テクノベート特別講座」科目群を設置。日本語プログラムでは、特別講座として、2016 年度は 6 科目、2017 年度には 3 科目を新規に開設した。2018 年度より、「特別講座」のみならずカリキュラムマップにも「テクノベート」を加えて、基本及び応用科目群で全 6 領域とし、「テクノベート・シンキング」「テクノベート・ストラテジー」の 2 科目を配置した。さらに、「テクノベート」領域の応用科目として 2019 年度には「デザイン思考と体験価値」を、2020 年度には「ビジネス・データサイエンス」を追加した。英語プログラムでも、2016 年度より「Data-Driven Marketing with Adobe」等のテクノベート科目を提供しており、2019 年度からは、日本語プログラムと同様に「テクノベート」領域をカリキュラムマップに加え、「Technovate Thinking」「Technovate Strategy」「Design Thinking and User Experience」の 3 科目を配置した。2022 年度も、特別講座のフレキシビリティを生かし、社会の動向や学生ニーズを踏まえた科目を継続的に開講している。

(3) 「創造と変革の志士」育成の一環として、2013 年よりビジネスプランコンテスト「GLOBIS Venture Challenge」(G-CHALLENGE)、2018 年より投資プログラム「GLOBIS Alumni Growth Investment」(G-GROWTH)を開催し、本科生や修了生の起業・成長を支援している。2021 年 3 月には、G-CHALLENGE で特別賞を受賞し、その後、G-GROWTH の投資対象となったベンチャー企業 1 社が東京証券取引所マザーズへ新規上場を果たし、2021 年 10 月には、別の G-CHALLENGE 大賞受賞企業も事業買収によるイグジットを果たした。正課の教育プログラムでも、「創造」領域に「ベンチャー・マネジメント」「ベンチャー戦略プランニング」「ベンチャー・キャピタル&ファイナンス」「ソーシャル・ベンチャー・マネジメント」、特別講座に「研究プロジェクト」を設置し、学生が起業に必要なスキル・知識を身に付けられるよう設計している。2022 年 2 月には、これらの科目履修で作成したビジネスプランを元に修了生が起業したベンチャー企業が東京証券取引所マザーズに上場するなど、「創造と変革」の生態系創出に寄与している。2022 年度からは、ビジネスプラン作成型の「研究プロジェクト」を「G-INCUBATE」として再整理し、G-CHALLENGE への応募や

起業を一層促す仕組みを構築するなど、学生がより実践に役立つ学びを得られるよう、教育コンテンツの更なる改善を図っている。

- (4) 専門職大学院の使命である「研究」分野へより一層注力するため、レポート採点支援システムで特許を取得した「グロービス AI 経営教育研究所」(GLOBIS AI Management Education Research Institute)を、2022 年 4 月より大学院の附置研究所として再編した。また、特にスタートアップを包含するテクノベートの知見構築を目的とする学内シンクタンクとして、2022 年 4 月より「テクノベート経営研究所」(Technovate Management Research Institute)も設立。従来よりも研究への比重を重くした専任教員の採用を進めたり、研究成果を社会へ向けて発信する「グロービス経営大学院紀要」の発刊準備を進めるなど、研究・発信の一層の強化を図っている。
- (5) オンライン遠隔授業のオンライン MBA プログラムを、2015 年 4 月に日本語プログラム本科で、2017 年 10 月に英語プログラム本科でスタートさせた。2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、学びの機会を止めることなく継続して提供することができた。オンライン利用学生の一層の増加を受け、2021 年 4 月からは日本語プログラムでも通学とオンラインの MBA プログラムを統合し、学生が自身のライフスタイルに合わせて自由に選択できるようにした。利便性の向上に加え、通学とオンラインの双方のメリットを生かし、学生の多様性や人的ネットワークを広げる機会の増加に繋がっている。

オンライン MBA プログラムの沿革	
2014 年 4 月	トライアル開始。「企業家リーダーシップ」を開講(学長の堀義人による授業)
2014 年 7 月	トライアル継続。「サービス・マネジメント」を開講
2014 年 10 月	日本語単科生(科目等履修生)向けに、「クリティカル・シンキング」「マーケティング・経営戦略基礎」を開講
2015 年 1 月	日本語単科生(科目等履修生)向けに「アカウンティング基礎」「組織行動とリーダーシップ」を開講
2015 年 4 月	日本語プログラムの本科入学生約 40 名を迎えてスタート
2016 年 1 月	英語単科生(科目等履修生)向けに「Essentials of Marketing and Strategy (Online, English)」を開講
2017 年 3 月	日本語プログラム 2015 年度本科入学生修了(初の修了生)
2017 年 10 月	英語本科生向けに、通学とオンラインを融合させたプログラム(パートタイム オンキャンパス&オンライン MBA プログラム(英語))をスタート
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム(日本語)」と「オンライン MBA プログラム(日本語)」を統合し、「パートタイム&オンライン MBA プログラム(日本語)」へ改組

3. 財務の状況

1 資金収支計算書(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位 円)

収入の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	4,353,148,075	4,340,274,679	12,873,396
手数料収入	42,818,050	49,674,700	-6,856,650
寄付金収入	2,312,107	3,026,000	-713,893
資産売却収入	497,893,911	310,687,354	187,206,557
付随事業収入	110,373,248	61,074,794	49,298,454
受取利息・配当金収入	13,649,748	306,271,285	-292,621,537
雑収入	1,669,952	3,051,633	-1,381,681
前受金収入	1,887,777,690	1,978,183,274	-90,405,584
その他の収入	132,503,401	201,343,501	-68,840,100
資金収入調整勘定	-2,079,097,170	-2,056,484,412	-22,612,758
前年度繰越支払資金	3,500,475,519	3,803,726,420	-303,250,901
収入の部合計	8,463,524,531	9,000,829,228	-537,304,697

支出の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
人件費支出	2,155,107,769	2,213,113,090	-58,005,321
教育研究経費支出	1,083,489,061	935,915,282	147,573,779
管理経費支出	998,557,839	854,739,323	143,818,516
資産運用支出	1,772,658,553	1,613,817,231	158,841,322
その他の支出	613,052,420	518,134,397	94,918,023
資金支出調整勘定	-563,308,513	-635,365,614	72,057,101
翌年度繰越支払資金	2,403,967,402	3,500,475,519	-1,096,508,117
支出の部合計	8,463,524,531	9,000,829,228	-537,304,697

2 事業活動収支計算書(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位 円)

教育活動収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
収入の部			
学生生徒等納付金	4,353,148,075	4,340,274,679	12,873,396
手数料	42,818,050	49,674,700	-6,856,650
寄付金	2,312,107	3,026,000	-713,893
付随事業収入	110,373,248	61,074,794	49,298,454
雑収入	1,669,952	3,051,633	-1,381,681
教育活動収入計	4,510,321,432	4,457,101,806	53,219,626
支出の部			
人件費	2,155,107,769	2,213,113,090	-58,005,321
教育研究経費	1,083,489,061	935,915,282	147,573,779
管理経費	996,637,252	853,721,151	142,916,101
徴収不能額等	5,781,625	8,967,750	-3,186,125
教育活動支出計	4,241,015,707	4,011,717,273	229,298,434
教育活動収支差額	269,305,725	445,384,533	-176,078,808

教育活動外収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
収入の部			
受取利息・配当金	5,555,252	292,387,593	-286,832,341
その他の教育活動外収入	68,191,688	37,136,866	31,054,822
教育活動外収入計	73,746,940	329,524,459	-255,777,519
支出の部			
その他の教育活動外支出	181,965,197	80,453,056	101,512,141
教育活動外支出計	181,965,197	80,453,056	101,512,141
教育活動外収支差額	-108,218,257	249,071,403	-357,289,660

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
経常収支差額	161,087,468	694,455,936	-533,368,468
その他の特別収入	0	39,502,044	-39,502,044
その他の特別支出	39,275,611	2,457,306	36,818,305
基本金組入額	-15,000,000	-136,000,000	121,000,000
当年度収支差額	106,811,857	595,500,674	-488,688,817
前年度繰越収支差額	4,340,273,682	3,744,773,008	595,500,674
翌年度繰越収支差額	4,447,085,539	4,340,273,682	106,811,857

3 貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
固定資産	6,674,933,770	5,559,773,291	1,115,160,479
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
有価証券	430,449,196	835,532,211	-405,083,015
出資金	4,009,669,473	2,491,738,086	1,517,931,387
その他固定資産	234,815,101	232,502,994	2,312,107
流動資産	2,523,090,427	3,662,061,423	-1,138,970,996
現金預金	2,403,967,402	3,500,475,519	-1,096,508,117
未収入金	95,132,271	113,755,184	-18,622,913
その他流動資産	23,990,754	47,830,720	-23,839,966
資産の部合計	9,198,024,197	9,221,834,714	-23,810,517

負債の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	500,000	500,000	0
流動負債	2,417,438,658	2,563,061,032	-145,622,374
未払金	525,072,848	580,428,407	-55,355,559
前受金	1,887,777,690	1,978,183,274	-90,405,584
その他流動負債	4,588,120	4,449,351	138,769
負債の部合計	2,417,938,658	2,563,561,032	-145,622,374

純資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
基本金	2,333,000,000	2,318,000,000	15,000,000
第3号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号基本金	333,000,000	318,000,000	15,000,000
繰越収支差額	4,447,085,539	4,340,273,682	106,811,857
翌年度繰越収支差額	4,447,085,539	4,340,273,682	106,811,857
純資産の部合計	6,780,085,539	6,658,273,682	121,811,857
負債及び純資産の部合計	9,198,024,197	9,221,834,714	-23,810,517